

## 平成25年行政事業レビューシート

(公正取引委員会)

事業名	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等		担当部局庁	経済取引局取引部		作成責任者	山田 弘		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	取引企画課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	④消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保					
根拠法令(具体的な条項も記載)	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法第14条		関係する計画、通知等	・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定) ・消費税の円滑かつ適正な転嫁・価格表示に関する対策の基本的な方針(中間整理の具体化)(平成24年10月26日消費税の円滑かつ適正な転嫁に関する対策推進本部決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年4月及び平成27年10月に二段階にわたって消費税率が引き上げられることを踏まえ、事業者間では税率引上げ時よりも早い時期から新税率を前提として価格交渉が始まることに鑑み、中小事業者に不当に不利益を与える転嫁拒否等の行為を未然に防止するため、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法(以下、「転嫁対策特別措置法」という。)の内容などの説明会の開催、パンフレットの作成・配布等による広報活動等を行うことにより、消費税の円滑かつ適正な転嫁を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業では、以下のような事業などを実施する。 ①転嫁対策特別措置法などについて周知徹底を図るため、説明会を開催するとともに、事業者団体等が主催する説明会に講師を派遣する。 ②転嫁対策特別措置法の内容やガイドラインなどについて事業者向けに分かりやすいパンフレット等を作成・配布し、周知を行う。 ③事業者等からの求めに応じて移動相談会を実施するとともに、平日の説明会・移動相談会に参加することが困難な事業者等のために休日相談会を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	112			
		補正予算	—	—	—	0			
		繰越し等	—	—	—	0			
		計	—	—	—	112			
	執行額		—	—	—				
執行率(%)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	説明会参加者の満足度			成果実績					70
				達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	説明会の開催回数及び事業者団体主催の説明会への講師派遣回数			活動実績(当初見込み)					— (説明会主催30回 講師派遣230回)
	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	パンフレット等の配布部数			活動実績(当初見込み)					—
	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	移動相談会・休日相談会の開催回数			活動実績(当初見込み)					— (移動相談会92回 休日相談会9回)
単位当たりコスト	141,000円(円/説明会1回) 25,000円(円/講師派遣1回)		算出根拠	説明会開催に係る費用(4,241,000円)/開催回数(30回) 講師派遣に係る費用(5,790,000円)/派遣回数(230回)					
	95円(円/パンフレット等配布1部)		算出根拠	パンフレット等の印刷、配布等に要する経費(95,677,000円)/配布部数(1,006,000部)					
	25,000円(円/移動相談会1回) 236,000円(円/休日相談会1回)		算出根拠	移動相談会開催に係る費用(2,316,000円)/開催回数(92回) 休日相談会開催に係る費用(4,247,000円)/開催回数(18回)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	消費税転嫁等対策謝金	0.6							
	消費税転嫁等対策業務旅費	13							
	消費税転嫁等対策業務庁費	98							
	計	112							

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<p>多額の消費税率の引上げに際し、中小事業者を中心に消費税を価格へ転嫁しやすい環境を整備していくことが極めて重要な課題になっているところ、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保する観点から、消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置等を内容とする転嫁対策特別措置法が成立したところである。</p> <p>同法の運用に当たっては、転嫁拒否等の行為を行った事業者に対して調査や指導などを行うこととなるが、このような法律についての広報活動の実施に当たっては、地方自治体や民間事業者に委ねるのではなく、同法を所管し、調査や指導の中心となる公正取引委員会(国)が直接行う必要がある。また、移動相談会や休日相談会は、転嫁拒否等の被害を受けている事業者からの相談を受け付けるところ、係る相談への対応は申告者の保護の観点から、公正取引委員会(国)が直接行う必要がある。</p>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>公正取引委員会においては、転嫁対策特別措置法のうち、消費税の転嫁拒否等の行為の是正に関する特別措置及び消費税の転嫁及び表示の方法の決定に係る共同行為に関する特別措置に特化した広報を行うこととしている。他方、中小企業庁においては、転嫁対策特別措置法も含めた政府の講ずる転嫁対策全般についての広報を、中小企業、小規模事業者に向けて行うこととしている。</p>		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	596	消費税転嫁対策窓口相談等事業	経済産業省・中小企業庁			
新25-0096	消費税転嫁対策普及事業	経済産業省・中小企業庁				
点検結果	パンフレット等の作成、印刷等に当たっては、一般競争入札等の方法により調達することにより、競争性の確保とコストの削減を図ることとする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年		平成23年		平成24年		

公正取引委員会公正取引委員会  
112百万円

〔パンフレット等の企画、作成、印刷及び発送業務、説明会等の実施〕

公正取引委員会職員  
13百万円

〔説明会、相談会等に係る出張旅費〕

【企画競争又は一般競争入札】

民間事業者

96百万円

〔パンフレット及びポスターの作成・印刷等〕

【随意契約】

民間事業者

3百万円

〔説明会、相談会等の会場借上げ〕

【委嘱】

商工会議所等の経営指導員

0.6百万円

〔休日相談会における相談対応〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					